

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経済観光局雇用推進部雇用推進課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 常見 電話 011-211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日
沿革		昭和59年	団体設立
		昭和61年	事業開始
		平成26年	財団法人から一般財団法人に移行
代表者	理事長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号		電話 011-758-3111

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (5ページ)	② 文化・スポーツ事業 (6ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業と合同企業説明会やインターンシップの実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 96.8% (主要事業支出合計 761,875千円 ÷ 総支出 787,449千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	音楽ホール、プール、文化教室、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の各部門の事業実施に加え、合同企業説明会やインターンシップ等の雇用労働関連事業の実施や地域関連事業への協力など、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	施設は、音楽ホール、プール、文化教室部門において公益的サービスを提供しているほか、就業サポートセンターが設置され、市の就労支援事業の拠点となっている。宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業を含めて年間約44万人の利用があり、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に資する必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年
常勤理事	0	1	0	0		20歳代	0	50歳代	11	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	3	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		52.0歳		理事長	R1.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					105					H29.4.1時点	102
常勤管理職	0	0	5	0						H30.4.1時点	105
常勤一般職	0	0	16	21							
非常勤職員			63								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	815,102	803,581	(100.0%)	(▲ 11,521)
			経常費用(b)	800,836	787,449		(▲ 13,387)
			うち管理費等(c)	29,696	30,498	(3.8%)	(+802)
			うち人件費(d)	297,242	297,250	(37.0%)	(+8)
			当期経常増減額(e)	14,266	16,132		(+1,866)
	当期正味財産増減額(f)			10,696	10,465		(▲ 231)
	貸借対照表	資産(g)		392,879	374,260		(▲ 18,619)
		流動資産(h)		154,127	148,422		(▲ 5,705)
		固定資産(i)		238,752	225,838		(▲ 12,914)
		うち基本財産(j)		20,000	20,000		(0)
		負債(k)		338,315	309,231		(▲ 29,084)
		流動負債(l)		94,637	96,282		(+1,645)
		固定負債(m)		243,678	212,949		(▲ 30,729)
		正味財産(n)		54,564	65,029		(+10,465)
借入金残高(o)		204,000	179,000		(▲ 25,000)		

H30年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	経常収益は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響などで、料金改定を行ったプール事業と文化教室を除く事業（ホール、会議・研修、宿泊、レストラン、宴会、駐車場）で減収となり、全館では前年度比約11,521千円の減収となった。
b, f	経常費用は、地震の影響もあったが、経費節減に努めたこともあり、前年度比13,387千円の減少となった。その結果、当期正味財産増減額は10,465千円となり黒字計上となった。
o	負債のうち、本市からの借入金については、25,000千円の繰上げ返済を行った。（残債179,000千円）

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	43,508	43,385	(▲ 123)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	204,000	179,000	(▲ 25,000)
市貸付金残高	204,000	179,000	(▲ 25,000)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	34,564	45,029	(+10,465)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	13.9%	17.4%	(+3.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	162.9%	154.2%	(▲8.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	437.6%	347.3%	(▲90.3%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	51.9%	47.8%	(▲4.1%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	7,991千円	7,653千円	(▲338千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	36.5%	37.0%	(+0.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	291千円	290千円	(▲1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	3.6%	3.8%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	5.3%	5.4%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	5.3%	5.4%	(+0.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価 非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
健全性については、自己資本比率、固定比率ともに望ましい水準ではないが改善傾向にあり、債務超過、累積欠損の状態になく、計画的に借入金を繰上償還することで借入金依存度を毎年減少させていることから、概ね健全な水準にある。
生産性については、人件費率はやや増加しているが、管理費率は低下しており、概ね良好な水準にある。
自立性については、市依存度、市財政的関与割合ともに前年と同様であり、良好な水準にある。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は昨年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	—	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
評価	開業当初の初度調剤費としての札幌市からの借入金の償還を優先して進めていく必要性があり、今後も内部留保資金が生じる見込みは少ないことから、当面の間は現出捐金額を維持しつつ、財務状況等を十分に勘案した上で、出資の見直しについても検討を進める。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	—	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
②	市職員の理事就任数	目標	—	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
③	市職員の評議員就任数	目標	—	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	当該施設は、音楽ホール、プールなどの公益的サービスの提供を担っていることに加え、雇用労働関連事業および地域交流の拠点としての機能を有するなど、市の施策と密接した関わりがあるため、施設運営にあたっては、市との緊密な連携、市政全般に関する幅広い知識と豊富な経験が欠かせないことから、引き続き市職員1名の派遣を継続した。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体が持つ運営ノウハウを活かした効率的な事業運営							
①	施設利用者数(財団直営分)	目標	—	460,000人	460,000人	460,000人	460,000人
		実績	459,043人	449,186人	447,520人	436,958人	
評価	平成30年9月に発生した地震の影響などで、宿泊や宴会をはじめキャンセルや利用自粛があり、利用者数が減少した。団体が蓄積してきた運営ノウハウを最大限活用し、各部門間の連携・調整により、効率性を保ちつつ利便性の高い施設運営を行うことで一定程度の施設利用者数を確保しているが、さらに関係機関との連携・調整により、施設利用者数の増加に向けた取組を進める必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○運営基盤の強化と団体の自立性の向上							
①	札幌市からの借入金	目標	—	229,000千円	204,000千円	179,000千円	154,000千円
		実績	276,000千円	229,000千円	204,000千円	179,000千円	
②	当期利益	目標	—	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円
		実績	40,664千円	20,008千円	10,696千円	10,465千円	
評価	サービス水準の維持向上に向けた取組を強化しながら、水道光熱費の削減などを図ることで一定程度の収益性を確保し、札幌市からの借入金を計画的に返済しているほか、相当の利益を計上し続けている。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○外部監査の継続実施							
①	外部監査の実施	目標	—	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	
評価	外部監査の継続実施により、適正な財務管理と、法令等を遵守した透明性の高い団体運営が図られている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施							
①	市内企業からの調達割合	目標	—	99%	99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	99%	
②	障害者就労施設への発注件数（物品・役務）	目標	—	1件	1件	2件	2件
		実績	0件	0件	0件	0件	
評価	飲食物品の調達について、地元企業の受注拡大の観点から、市内企業への優先的な発注を行っているが、障害者就労施設等への物品又は役務の発注については、今後、積極的に取り組む必要がある。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.s-sunplaza.or.jp
Eメールアドレス	generals@s-sunplaza.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：パンフレット、チラシ、DM	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当： 常見	電話： 011-211-2278
(1) 事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市や北海道労働局と連携した合同企業説明会の開催 ・札幌商工会議所と連携した近隣小中学校及び市内高校インターンシップ受入 ②地域関連事業 ・町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業へ積極的に参加・協力 (例)暴力追放該当啓発活動、古紙回収事業、アダプトプログラム清掃作業、フラワーロード事業、ノースロード24フェスタ、24はしご酒 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・自主事業の「晩餐会」等の企画や内覧会、DMの発送等により誘致 ・地元アーティスト展や近隣高校の校外展、合同企業説明会などにふれあい広場をあて、利用客の増加を図っている。		
(2) 事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3) 事業開始	昭和61年(1986年)9月20日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		654,963 (80.4 %)	642,068 (79.9 %)	(▲ 12,895)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	654,963	642,068	(▲ 12,895)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		626,368	584,650	(▲ 41,718)	
	事業費	606,357	564,336	(▲ 42,021)	
	管理費等	20,011	20,314	(+303)	
収支差		28,595	57,418	(+28,823)	
収支比率		104.57%	109.82%	(+5.26%)	
(2) 活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	合同企業説明会の実施	1	1	1	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	6	6	6	6
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	8	9	9	9
④					
(3) 成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	300	300	310	300
②	宴会の利用者数	58,977	60,380	55,660	56,411
③	会議・研修の利用者数	96,160	101,200	96,078	98,200
④	宿泊の利用者数	21,626	21,600	21,209	21,600
⑤	レストランの利用者数	96,547	98,800	94,954	98,988
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 札幌市及び北海道労働局と連携した合同企業説明会の実施やインターンシップの受入に加え、施設内に札幌市就業サポートセンター、北海道障害者職業センター等が設置され、これらの施設で年間約5万人の利用があるなど、雇用促進・就労支援の面で大きな役割を果たしている。 また、宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門の事業は、4部門合計で267,901人の利用があり、勤労者等の福祉の向上に寄与しているほか、「スローライフ・イン・にーよん」をはじめとする町内会、商店街、飲料店協会等が主催する催し等への積極的な参加・協力を通じて、地域コミュニティの維持・活性化に一定程度貢献している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 地震の影響によるキャンセルなど、各部門の利用件数・人数ともに低迷する中、全部門で消耗品費等節約に努め、当該事業における収支については、57,418千円の黒字となった。

事業評価 (2) 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局雇用推進部雇用推進課	担当： 常見	電話： 011-211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門：音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門：プールの一般開放及び水泳教室の開催 (市の公的温水プールとしての位置付け) ③文化教室部門：書道・音楽・文芸・絵画・舞踊・言語・工芸などの教室への貸室提供		市補助金 32,000 市補助金 11,385
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年(1986年)9月20日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		159,173 (19.5%)	160,600 (20.0%)	(+1,427)
市補助金・交付金・負担金		43,508	43,385	(▲123)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		115,665	117,215	(+1,550)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		174,468	177,225	(+2,757)	
事業費		164,783	167,061	(+2,278)	
管理費等		9,685	10,164	(+479)	
収支差		▲15,295	▲16,625	(▲1,330)	
収支比率		91.23%	90.62%	(▲0.61%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	プールの開催教室数(短期教室含む)	66	66	66	66
②	文化教室の開催講座数	107	110	108	110
③					
④					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	音楽ホールの利用者数	71,656	71,600	63,721	70,000
②	プールの利用者数	84,313	84,000	81,979	84,000
③	文化教室の利用者数	22,860	23,000	23,357	23,000
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ホール部門の利用人数は63,721人、稼働率は約61%となった。高い音響品質と安価な利用料金を背景に、音楽コンクール、ピアノ発表会、演劇など幅広い活動の場として、音楽教室、学校、市民団体など市全域から利用がある。プール部門の利用人数は、一般開放が23,924人、水泳教室が58,055人、合計では81,979人となった。北区の公的温水プールとして、中学生以下、高齢者(65歳以上)及び障がいのある方の利用料を減免している。文化教室部門の利用人数は23,357人となった。多様な講座に貸室を安価に提供しており、高齢者を中心に交流の場として定着している。 以上のとおり、各部門の公益的的事业は市民の文化芸術及びスポーツ活動を推進し、福祉の向上に寄与するものとなっており、今後もより多くの利用者に安定したサービスを提供することを目標として、利用者ニーズを踏まえた効果的な事業運営に努める必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 プール部門では、夏休み、冬休みの時期に短期スクールを開催し、新規入会者の取込みを図っているほか、ホール部門では学校等への周知を強化し、学校で実施する鑑賞会等の行事の取込みを図ることにより稼働率の向上を図り、収支の改善に努める必要がある。

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	121,459,818	126,658,642	△ 5,198,824
売掛金	16,259,398	17,224,761	△ 965,363
商品	96,997	130,880	△ 33,883
原材料	5,038,036	4,908,623	129,413
貯蔵品	2,399,887	1,972,787	427,100
立替金	23,905	29,280	△ 5,375
未収入金	3,143,606	3,201,681	△ 58,075
流動資産合計	148,421,647	154,126,654	△ 5,705,007
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	118,423,446	118,423,446	0
退職給付引当資産	6,879,340	5,676,340	1,203,000
特定資産合計	125,302,786	124,099,786	1,203,000
(3) その他固定資産			
建物	41,873,667	46,766,017	△ 4,892,350
構築物	871,915	1,023,945	△ 152,030
車輛	12,645,567	18,857,523	△ 6,211,956
什器備品	22,357,029	24,780,444	△ 2,423,415
ソフトウェア	1,458,667	1,896,267	△ 437,600
電話加入権	1,173,200	1,173,200	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	145,240	145,240	0
その他固定資産合計	80,535,285	94,652,636	△ 14,117,351
固定資産合計	225,838,071	238,752,422	△ 12,914,351
資産合計	374,259,718	392,879,076	△ 18,619,358

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	11,378,215	11,432,938	△ 54,723
未払金	53,364,155	55,093,602	△ 1,729,447
未払法人税等	5,082,200	2,810,500	2,271,700
未払消費税等	8,025,100	4,843,200	3,181,900
前受金	14,764,801	17,161,838	△ 2,397,037
預り金	3,221,652	2,889,301	332,351
商品券	445,432	405,772	39,660
流動負債合計	96,281,555	94,637,151	1,644,404
2. 固定負債			
長期借入金	179,000,000	204,000,000	△ 25,000,000
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	20,236,338	27,167,994	△ 6,931,656
退職給付引当金	12,313,000	11,110,000	1,203,000
固定負債合計	212,949,338	243,677,994	△ 30,728,656
負債合計	309,230,893	338,315,145	△ 29,084,252
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	65,028,825	54,563,931	10,464,894
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(118,423,446)	(118,423,446)	0
正味財産合計	65,028,825	54,563,931	10,464,894
負債及び正味財産合計	374,259,718	392,879,076	△ 18,619,358

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,000	2,000	0
② 事業収益			
プール収益	78,197,435	73,088,270	5,109,165
ホール収益	33,790,900	37,369,050	△ 3,578,150
文化教室収益	5,226,975	5,208,100	18,875
会議・研修収益	87,735,275	90,617,885	△ 2,882,610
宿泊収益	112,830,968	110,446,670	2,384,298
レストラン収益	98,593,598	98,546,603	46,995
宴会収益	276,631,299	288,134,788	△ 11,503,489
駐車場収益	33,039,286	33,621,799	△ 582,513
負担金収入	25,554,660	25,771,795	△ 217,135
その他収益	7,683,177	7,823,357	△ 140,180
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	43,385,000	43,508,000	△ 123,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金			0
④ 雑収益			
受取利息	4,037	5,038	△ 1,001
雑収益	905,932	958,805	△ 52,873
経常収益計	803,580,542	815,102,160	△ 11,521,618
(2) 経常費用			
① 事業費			
飲食材料費	119,751,913	127,844,794	△ 8,092,881
商品仕入費用	416,480	544,025	△ 127,545
役員報酬	815,183	801,854	13,329
給料手当	72,823,105	75,057,765	△ 2,234,660
雑給	165,348,269	163,706,823	1,641,446
法定福利費	28,852,740	29,221,036	△ 368,296
退職金掛金	5,977,600	6,183,600	△ 206,000
退職給付費用	601,500	310,500	291,000
福利厚生費	435,550	499,277	△ 63,727
委託費	161,396,665	153,823,301	7,573,364
付帯売上原価	4,999,249	5,843,667	△ 844,418
会議費			0
旅費交通費	846,077	736,768	109,309
通信費	3,130,758	3,201,809	△ 71,051
販売促進費	2,335,163	2,482,436	△ 147,273
減価償却費	17,904,917	20,694,579	△ 2,789,662
消耗品費	23,608,306	28,261,969	△ 4,653,663
修繕費	9,567,651	14,838,783	△ 5,271,132
車両経費	4,383,334	3,509,619	873,715
印刷製本費	1,015,555	912,126	103,429

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	260,639	302,500	△ 41,861
水道光熱費	88,932,021	88,002,047	929,974
賃借料	7,964,269	8,252,290	△ 288,021
保険料	975,212	1,075,691	△ 100,479
租税公課	3,313,755	3,590,780	△ 277,025
教育研修費	55,318	47,560	7,758
広告宣伝費	1,091,374	1,081,486	9,888
支払手数料	15,311,698	15,035,589	276,109
交際接待費	277,496	269,611	7,885
諸会費	469,920	461,920	8,000
保守点検料	9,592,429	9,843,753	△ 251,324
雑費	4,496,662	4,702,231	△ 205,569
② 管理費			
役員報酬	815,183	801,854	13,329
給料手当	4,812,491	7,872,204	△ 3,059,713
雑給	12,080,905	8,454,044	3,626,861
法定福利費	3,121,802	2,944,768	177,034
退職金掛金	573,800	617,800	△ 44,000
退職給付費用	601,500	310,500	291,000
福利厚生費	389,987	459,953	△ 69,966
委託費	1,757,339	1,529,631	227,708
会議費	127,827	118,473	9,354
旅費交通費	75,611	77,667	△ 2,056
通信費	82,105	54,953	27,152
減価償却費	41,830	31,361	10,469
消耗品費	706,091	883,304	△ 177,213
修繕費	154,872	155,447	△ 575
印刷製本費	83,988	64,969	19,019
新聞図書費	51,996	66,337	△ 14,341
水道光熱費	1,618,457	1,597,309	21,148
賃借料	145,807	187,163	△ 41,356
保険料	53,278	60,809	△ 7,531
租税公課	564,713	632,084	△ 67,371
支払手数料	387,934	382,215	5,719
諸会費	117,480	115,480	2,000
交際接待費	69,373	67,402	1,971
保守点検料	185,827	215,610	△ 29,783
教育研修費	833	833	0
支払利息	1,790,684	1,939,301	△ 148,617
雑費	86,402	54,750	31,652
經常費用計	787,448,923	800,836,410	△ 13,387,487
当期經常増減額	16,131,619	14,265,750	1,865,869

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
固定資産売却益	34,076	0	34,076
経常外収益計	34,076	0	34,076
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	617,680	757,952	△ 140,272
経常外費用計	617,680	757,952	△ 140,272
当期経常外増減額	△ 583,604	△ 757,952	174,348
税引前当期一般正味財産増減額	15,548,015	13,507,798	2,040,217
法人税、住民税及び事業税	5,083,121	2,811,575	2,271,546
当期一般正味財産増減額	10,464,894	10,696,223	△ 231,329
一般正味財産期首残高	54,563,931	43,867,708	10,696,223
一般正味財産期末残高	65,028,825	54,563,931	10,464,894
II 正味財産期末残高	65,028,825	54,563,931	10,464,894